令和７年度

山形県
DX実現伴走支援事業
事例集



山形県

CONTENTS

03

CHAPTER 01 事業詳細

CHAPTER 02 支援事例紹介

04 **北日本白衣山形株式会社**
データが拓く営業の新境地：CRMとSNSを活用した顧客接点強化と業務改善プロセス

05 **株式会社丸江製作所**
デジタル基盤で業務を再設計：業務フロー可視化と課題整理から始める段階的DX推進プロセス

06 **株式会社マルタニ**
「見えない」を「見える」に！kintoneで実現する営業DXと顧客開拓戦略

07 **社会福祉法人本楯たちばな会（介護老人福祉施設うらら）**
“見える化”から始める医療福祉DX：課題優先付けと紙資料電子化で実現する業務改善ロードマップ

08 **株式会社戸津自動車**
倉庫満杯の課題から見えた新規事業！
タイヤ管理システムが拓く新規ビジネスの未来

09 **有限会社アムザ**
DX認定取得を“実務”に落とす：DXビジョン
／方針書・KPI・体制整備とWeb公開までの申請伴走



本事業では、DXの実現を目指す県内企業を対象に、
DXの専門家が企業の規模・可視化された課題を元に、
フェーズに合わせた合計６社に対し訪問及びオンラインで伴走支援を実施しました。
合わせてDX認定の申請サポートも実施しました。

STEP 01

現状の可視化



現状把握

ヒアリングの実施と直近3ヶ年決算書（最低で直近1ヶ年）を収集。現状把握を行いました。

可視化

業務で扱う情報について流れ・媒体・受け渡し方法などをヒアリングしました。
その後、業務フロー図にてプロセスを可視化致しました。

課題整理

診断結果を元に課題を整理。課題によって**「DXによる売上拡大」「DXによる業務改善」「DXによるリスク回避」**の３テーマに沿った短期～長期の目標を設定しました。

STEP 02



計画書の作成

STEP1での実施内容に基づき、支援企業ごとに仮説DX推進計画を策定。経営者の意向に基づき、売上拡大、業務効率化、リスク回避の課題解決計画を立案し、KPIを設定しました。計画書を作成し、経営者と実務担当にご説明し、合意形成を図りました。
その後、デジタルツールの導入支援を行い、既存ツールがあればベンダーと打ち合わせし、運用・サポート体制を整備。ツールの導入後も、自社で活用できる状態を目指し支援いたしました。

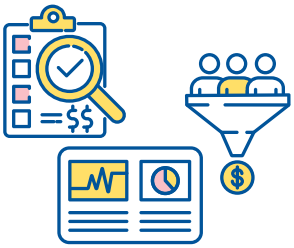
STEP 03



補助や制度のご案内

ITツールの導入にかかる費用の補助として、公的機関の各種補助や助成制度を支援企業へご案内。また、担当するDXアドバイザーが導入したITツール提供先と連携することでツールをより活用できる環境を整え、課題解決を支援しました。

STEP 04



効果測定

「DX推進度診断」を実施し、支援開始時との差異を明確にし、さらなる改善に向けたサポートを実施しました。初期の可視化結果を再度分析し、実行計画や現状との乖離点など、課題を再度認識・分析し、その後の解決方針を策定。これにより、課題の明確化やDXのモチベーション向上につながりました。

case 01

北日本白衣山形株式会社



所在地　山形県山形市十日町3丁目2番41号
事業内容　小売業
従業員数　6名（令和8年2月4日 現在）

テーマ　**データが拓く営業の新境地：CRMとSNSを活用した顧客接点強化と業務改善プロセス**

参加の背景

昨今、世の中の購買行動がオンラインへ大きくシフトする中、ECやSNSを始めたものの、社内のデジタル対応が追いつかず、営業活動の属人化や、見積・請求などが連動しない業務フローなど、課題が顕在化し、このままではデジタル時代に取り残されると思い、ちょうどその困ったタイミングで、今回の話があり喜んで参加しました。

課題

1. 購買行動がオンラインシフトに対応するための社内体制が出来ていない。
2. 営業の属人化、書類ベースの顧客管理、見積・請求が連動しない業務フロー。
3. ペーパーレス化、業務時間短縮、新システム（販売管理）導入による業務改善の体制が未整備。

伴走支援で取り組んだ内容

1 現状把握と課題分析

●InstagramやHPの現状を分析し、ハッシュタグ不足・投稿の統一感のなさ・検索順位の課題を特定。
●従業員アンケートと業務ヒアリングにより、顧客管理の属人化・二重入力・データ分析不足を把握。
●アンケートと業務フロー整理により、入力作業の多さ・紙書類の煩雑さ・システム連携不足を可視化。

2 DX計画の策定

●ペルソナ設定・投稿テーマ・運用体制・KPI設計など、SNS活用の基本戦略と計画を策定。
●顧客ABCランク分類基準・訪問履歴管理・担当別データ活用など営業戦略に基づく顧客管理計画を策定。
●フラム・マネーフォワード導入計画を策定し、受注から請求までの一貫したデジタル業務フローを設計。

3 デジタル技術導入・活用／効果測定

●Canvaによる投稿テンプレート化・GBP改善・キーワード戦略強化を実施しWeb集客効果を測定。
●フラム導入により見積・注文・請求を一元管理し、CSV活用で顧客データ精度向上と営業効率化を図った。
●新システム稼働により納品書一括出力・価格改定の一括更新など業務効率化を実現し効果を検証。

支援による効果

◎フラム導入により見積・注文・請求が一元管理され、営業の属人化解消と業務標準化が実現した。顧客ABCランク分類と訪問履歴管理の仕組みが整い、担当者別データ活用による戦略的営業が可能となった。既存の顧客データ精度向上により、未接触顧客への効率的アプローチが可能になった。

◎フラム・マネーフォワード導入により、受注から請求までの業務がデジタル化され、Excel作業や二重入力が大幅に削減された。納品書一括出力・価格改定の一括更新など業務効率化が実現し、経理入力負担も軽減された。デジタル業務フローの定着により、将来的なAI活用を見据えたデータ基盤が構築された。

今後の展望

◎業務システムを「導入しても、使いこなせなければ意味がない」成果を出す運用の重要性が全社員に腹落ちし、今後は活動データを可視化し無駄のない活動に繋げる。
◎SNSは役割分担が曖昧で発信が統一されていなかったが、役割明確化により統一の必要性と、デザイン統一によるブランド力向上を理解し投稿予定。

伴走支援を通じての感想

◎まず今回の支援に対して御礼を申し上げます。自分一人ではどうにもできなかったことをご指導いただいたことは何よりもありがたかったです。DX化の先にある本来の目的を達成するための第一歩だったと感じています。これからは社員と共に日々ブラッシュアップしてまいります。

■支援実施企業：株式会社フォーバル　■住所：〒981-0915 宮城県仙台市青葉区通町2-15-1　■支援担当者：高橋 秀和　■執筆者：村田 修一

case 02

株式会社丸江製作所



所在地　山形県山形市立谷川1丁目932番10
事業内容　製造業
従業員数　92名（令和8年2月5日 現在）

テーマ　**デジタル基盤で業務を再設計：業務フロー可視化と課題整理から始める段階的DX推進プロセス**

参加の背景

工場で利用しているシステムが2029年に利用できなくなることを受け、本社と工場の業務を最適化できるシステムを改めて検討していました。あわせて、本事業を知り、専門家の知見を借りながらDX認定取得も見据え、現状課題の整理、DX推進体制の整備、IT導入（特に生産管理）を段階的に進めたいと考え、山形県DX実現伴走支援事業に参加しました。

課題

1. 独自開発システムの老朽化により、生産管理・在庫管理・他システム連携に限界が生じていた。
2. 見積・申請・マニュアルなど社内業務の多くが紙ベースで運用され、デジタル化の遅れがあった。
3. DX推進の体制・戦略・目標が未整備であり、DX認定取得に向けた計画と仕組みが不足。

伴走支援で取り組んだ内容

1 現状把握と課題分析

●ECファクトリーの機能・課題を整理し、計画立案・他システム連携・IEモード終了などの問題点を可視化。
●全従業員アンケートで紙作業の実態を把握し、削減すべき出力・入力業務を洗い出して課題を分類・整理。
●DX推進自己診断を実施し、現状レベルと3年後目標を項目別に整理することで、取り組むべき課題を明確化。

2 DX計画の策定

●生産管理パッケージの比較検討を行い、受注～出荷までの業務フローに対応した次期システムの要件を整理。
●電子承認・PDF化・動画マニュアル・Googleフォーム活用など、費用をかけずに着手できる施策を優先的に立案。
●DX認定骨子を作成し、定量目標・推進体制・セキュリティ対策・人材育成を盛り込んだ申請書類の整備。

3 デジタル技術導入・活用／効果測定

●新システムの見積・比較検証を実施し、バーコード・工程管理・トレーサビリティ機能等の要件を確認。
●勤怠・有給申請のGoogleフォーム化や紙資料のPDF化サービス導入を支援し、デジタル管理の社内展開を推進。
●セキュリティアクション二つ星取得とHP掲載を支援し、DX認定申請に必要な書類・基盤の整備。

支援による効果

◎現行システムの限界と要件が明確化され、新システムを軸とした導入検討が具体化。生産効率向上・在庫一元管理・コスト把握を実現する基盤構築への道筋が整った。

◎Googleフォームや PDF化サービスの導入により申請業務のペーパーレス化が進展。業務負荷の軽減とともに、社内全体のデジタル化意識の向上と推進加速につながった。

◎DX骨子作成とHP掲載により認定申請要件が整備され、推進体制と定量目標が明文化。ロゴ活用・金融優遇など認定取得によるメリット享受への基盤が構築された。

今後の展望

◎新生産管理システムの本格導入により、受注から出荷までの業務フローを一元管理し、生産効率向上とコスト把握を実現する。
併せてペーパーレス化を全社へ拡大し、業務標準化と属人化解消を推進する。

◎DX認定取得を足がかりに、金融優遇・人材育成助成などのメリットを活用しながら社員のデジタルスキル向上を図る。
推進体制を強化し、経営ビジョンと連動したDX戦略を継続的に実行できる自走組織を目指す。

伴走支援を通じての感想

◎DXを自社にどう活かすかが曖昧なままでした。支援を通じてDXの理解が深まり、課題が明確に可視化されたことで、何から手をつければよいかが見えてきました。DX認定に向けた計画・体制・KPIを一つひとつ整理できたことで、取り組みに自信が持てるようになりました。システム導入による即効的なペーパーレス化と、中長期的なDX推進の両方を同時に進められたことは、大きな前進だと感じています。

■支援実施企業：株式会社フォーバル　■住所：〒981-0915 宮城県仙台市青葉区通町2-15-1　■支援担当者：高橋 秀和　■執筆者：村田 修一

case 03

株式会社マルタニ



所在地　山形県山形市東山形1丁目7番6号
事業内容　卸売業
従業員数　10名（令和8年2月18日 現在）

テーマ　**「見えない」を「見える」に!kintoneで実現する営業DXと顧客開拓戦略**

参加の背景

DXに関する知識が十分ではなく、事業成長に伴う業務効率化の必要性を強く感じたため、DX支援を受けることを決断しました。特に営業活動における課題が顕著であり、新規営業ができていないことに加え、紙ベースによる販売実績管理・販売計画・顧客管理が属人化しており、紙ベースの業務運用が大きな負担となっていました。ペーパーレス化、業務時間の短縮、そしてDXを活用した新規顧客獲得の仕組みづくりが急務だったため、今回の山形県DX実現伴走支援事業に参加させて頂きました。

課題

1 既存顧客420社以上に未訪問が多く、営業履歴や活動データが蓄積・分析・活用がされていない。

2 販売管理で導入履歴は把握できるが、訪問履歴検索や社内情報共有の仕組みが未整備。

3 見積・請求・申請書などが紙ベースで運用され、デジタル化・効率化が進んでいない。

伴走支援で取り組んだ内容

1 現状把握と課題分析

●全社員ヒアリング・アンケートを実施し、営業活動の実態と未訪問顧客の多さ、KPI活用不足の課題を可視化。
●既存販売管理システムでは訪問履歴の検索・共有が困難である実態を整理し、情報管理における具体的な機能不足を明確化。
●社員アンケートと業務フロー整理により、請求・入金・申請書など紙運用による非効率な業務箇所と範囲を特定。

2 DX計画の策定

●日次・週次・月次の行動管理サイクルを設計し、KPI/KGIの現場落とし込みと営業データ蓄積・分析の活用計画を策定。
●顧客番号をキーに顧客管理・活動管理・案件管理・売上データを連携させるkintoneを活用した情報統合設計を策定。
●紙文書のPDF化サービス活用とkintoneワークフロー機能を組み合わせた段階的なペーパーレス化推進計画を策定。

3 デジタル技術導入・活用／効果測定

●kintoneを活用して活動履歴・訪問履歴・案件管理を一元化し、SFA機能を構築してテスト運用を開始。
●kintoneで顧客カルテアプリを構築し、訪問履歴・案件情報・売上データの紐付けをデモ・試運用で検証。
●ププルスで紙文書約1,000枚をPDF化しkintoneで出張申請の承認フローをデジタル化して実運用に向けた試作を完了した。

支援による効果

◎未訪問顧客の実態が可視化され、kintone導入により営業KPIの管理と顧客情報の一元化が実現し、データ起点の営業活動への転換基盤が整った。

◎属人化リスクと情報断絶箇所が明確になり、顧客カルテの構築により営業・内勤間のリアルタイムな情報共有と顧客対応の抜け漏れ防止が実現した。

◎紙文書約1,000枚のデジタル化と申請承認フローの可視化が実現し、業務負荷の軽減とともに社内のDX推進意欲の醸成につながった。

今後の展望

◎kintoneによるCRM/SFA構築や日報の電子化により、業務の「見える化」が進展。DX診断スコアは42点アップし、データに基づく営業活動への転換が着実に実現しつつある。
◎「やりたいをつくる」を軸に、山形の地域社会に笑顔と喜びを届ける"総合技術商社"を目指す。「マルタニがなくては困る」と思われる存在となるべく、社員一丸で情熱を持って歩み続ける。

伴走支援を通じての感想

◎今回、私たちは4か月間のDX伴走支援プログラムに参加し、当社の未来作りに欠かすことの出来ない「DXの基盤づくり」に真正面から取り組んでまいりました。開始当初は「山形の小さな事業所である我々に、本当にDXなど成し遂げられるのか」という大きな不安がありました。しかし、支援者の皆様に熱心に寄り添っていただき、現場の一つひとつの課題を整理していく中で、進むべき道のりが見えてきました。
「DXは、決して特別なことではない。日々の改善の積み重ねの先にあるのだ」この気づきこそが、今回私たちが得た最大の財産です。

■支援実施企業：株式会社フォーバル　■住所：〒981-0915 宮城県仙台市青葉区通町2-15-1　■支援担当者：高橋 秀和　■執筆者：村田 修一

case 04

社会福祉法人本楯たちばな会
（介護老人福祉施設うらら）

※伴走支援時は医療法人宏友会（令和8年4月に社会福祉法人本楯たちばな会に事業譲渡）

所在地	山形県酒田市本楯字前田127-2
事業内容	医療、福祉
従業員数	140名（内パートアルバイト10名）（令和8年2月24日 現在）



テーマ **“見える化”から始める医療福祉DX：課題優先付けと紙資料電子化で実現する業務改善ロードマップ**

参加の背景

これまでもDXを進めてきましたが、今後は社内でのさらなる促進と社外への発信も見据える形で山形県DX実現伴走支援事業を知り、参加を希望しました。

課題

1 DX推進の戦略・体制・定量目標が未整備で、DX認定取得に向けた準備がまったく整っていなかった。

2 紙業務中心で属人化が進み、セキュリティ対策も不十分でデジタル化への対応が遅れていた。

伴走支援で取り組んだ内容

1 現状把握と課題分析

●DX診断ヒアリングで現状を可視化し、リモート環境・電子化・育成計画・協業体制等の課題を整理・レポート化。
●パスワード管理・古いOSなどのセキュリティリスクを洗い出し、業務課題ヒアリングで属人化の実態を把握。

2 DX計画の策定

●同業他社事例を参考にDX骨子を作成し、ビジョン・定量目標・推進体制を明文化してDX認定申請へと繋げた。
●セキュリティアクション2つ星取得に向けた自己診断・方針公開の計画を策定し、紙資料電子化の手順を整備。

3 デジタル技術導入・活用／効果測定

●DX推進ポータルでの申請・HP掲載を実施し、残業削減・有給取得率等の定量目標を設定して効果測定の基盤を構築。
●業務アプリ化・紙資料のスキャン電子化を推進し、検索性向上や業務効率化の効果を確認。

支援による効果

◎DX診断ヒアリングで現状を可視化し、同業他社事例を参考にしたDX骨子作成・定量目標設定により、DX推進の方向性が明確化された。さらにDX認定申請・HP掲載を通じて、地域医療介護福祉のDXリーダーを目指す組織としての体制構築に向けた基盤が整った。

◎業務課題ヒアリングとセキュリティリスクの洗い出しにより、対応優先度が明確になった。紙資料の電子化や業務アプリ活用により業務効率化・属人化解消が進み、セキュリティアクション2つ星取得に向けた自己診断・方針公開により、情報管理体制の強化が図られた。

今後の展望

◎DX認定取得を足がかりに、定量目標の達成状況を定期的に検証しながらDX推進体制をさらに強化していく。業務アプリを活用した業務アプリの自社開発力を高め、残業削減・有給取得率向上など働き方改革を加速させ、地域医療介護福祉のDXリーダーとしての地位確立を目指す。
◎セキュリティアクション2つ星の維持・向上を図りながら、来年度のDX推進チームが主体となってリスク管理を継続する。併せてSEO対策・Googleマイビジネス活用によるHP集客力強化や、メンタルヘルスDXなど新たなデジタルツールの導入により、経営基盤のさらなる改善を図っていく。

伴走支援を通じての感想

◎今回、最初はDX認定取得の為の「やり方」を学びたく事業に参加しました。資料作成の段階で業務を可視化してもらい、効率化の為に何が必要か?なども分かりました。他にもwebやsns等多岐に渡り支援して頂き大変学びの多い事業でした。

■支援実施企業：株式会社フォーバル　■住所：〒981-0915 宮城県仙台市青葉区通町2-15-1　■支援担当者：高橋 秀和　■執筆者：村田 修一

case 05

株式会社戸津自動車



所在地　山形県尾花沢市大字荻袋1490番地1
事業内容　サービス業（他に分類されないもの）
従業員数　5名（令和8年2月4日 現在）

テーマ　**倉庫満杯の課題から見えた新規事業!タイヤ管理システムが拓く新規ビジネスの未来**

参加の背景

自動車整備業界で顧客の情報収集が多様化する中、当社もホームページやInstagram運用を始めたが、社内のITリテラシー不足とアナログ業務の多さが壁となり、十分に活用できていなかった。加えて、倉庫の約7割を占めるタイヤの無料保管が、ガムテープ識別に頼るなど管理が属人的で非効率だった。そこで、ペーパーレス化と業務効率化、Web・SNS活用を一体で進めるDXを推進したいと考え、山形県DX実現伴走支援事業への参加を決めました。

課題

1. 無料で預かっているタイヤが保管場所を逼迫し、倉庫が狭くなっている
2. 多くの人に戸津自動車を知ってもらうためのInstagramアカウントを作成したが、活用がされていない
3. 50代~70代スタッフのデジタル対応ができておらず、社内DXが進まない

伴走支援で取り組んだ内容

1 現状把握と課題分析

●タイヤの保管場所を確認したところ、倉庫の約7割がタイヤで占有されている状況や、現在は無料保管サービスとして提供していることもあり、管理は煩雑で探すにも多大な手間を要している現状を把握。
●Instagramアカウントは作成したものの、投稿は0件となっている原因として、「誰に、なにを訴求するか」というターゲット像（ペルソナ）が設定されていなかったと分析。

2 DX計画の策定

●タイヤの管理をデジタル化、且つ保管を有料化することによって、管理業務の効率化を図るとともに安定した売上基盤を整備する。
●デジタル化に当たり、デジタル対応ができていないスタッフも活用できるようなツールの選定、運用フローを構築する。

3 デジタル技術導入・活用／効果測定

●GoogleフォームとGoogleスプレッドシートを導入。お預かりした情報をGoogleフォームに入力することによりデジタル上で一覧把握することを可能とし、管理業務の効率化を図った。また、管理するための入力項目は熟慮の上で最低限とし、デジタルアレルギーの強かった50代~70代のスタッフでも抵抗がないようにした。
●Instagram活用戦略の策定。

支援による効果

◎ QRコードとGoogleスプレッドシートを活用し、タイヤの保管場所把握とスマホでの即時情報確認を実現。無料ツールのみで有料預かりサービスの基盤を構築し、将来の安定収益につながる管理体制を整備。

◎ タイヤ保管利用者は高齢者が多いと判明。SNS発信は子・孫世代をターゲットに設定し、「家族が高齢者に保管サービスを勧める流れ」を戦略的に創出。安全性と利便性を家族視点で訴求する情報発信の方向性で合意した。

◎ ペーパーレスに向けてププルスで過去の決算書をPDFにした。

今後の展望

◎春から開始予定のタイヤ有料保管サービスを新たな収益源として確立するとともに、DXで整備した顧客管理・販売管理・SNS集客の仕組みを定着させることで、安定した売上基盤を構築し、持続的な事業成長につなげていく。
◎導入したデジタル管理システムの定着と継続的な運用改善を推進するとともに、ペーパーレス化と業務効率化をさらに深化させることで、社員が本来業務に集中できる環境を整え、生産性向上と持続的な業務改善サイクルの確立を目指す。
◎本取り組みの経験を地域の事業者と共有し、地域のDX発展に貢献していく。

伴走支援を通じての感想

◎ 私たちのような小さな事業所にとって、DXは「必要だと分かっていても、手を付けにくいもの」でした。時間も人手も足りず、はたして実行できるのか?不安が大きかったのが正直なところです。だからこそ今回、伴走支援に参加し、「やり方を教わる」だけでなく「一緒に進める」形で取り組めたことは大きかったです。また、今回取り組んだタイヤ管理についても、専門的な知識やデジタルの経験が社内にほとんどなく、何から始めればよいのか分からない状態でした。しかし、伴走支援を受ける中で、課題を整理し、現場で実行できる形に落とし込むことができ、少しずつ手応えを感じています。これまでの口頭連絡や紙中心のやり方では非効率で、行き違いや誤解が生まれやすい課題がありましたが、改善の方向性が見えてきました。今後は、整えた仕組みを定着させ、春からの取り組みを確実にスタートさせていきます。そして、この経験を地域の事業者の皆さまとも共有し、地域の発展に少しでも貢献できればと思います。

■支援実施企業：株式会社フォーバル　■住所：〒981-0915 宮城県仙台市青葉区通町2-15-1　■支援担当者：高橋 秀和　■執筆者：村田 修一

case 06

有限会社アムザ



- 所在地　山形県酒田市緑ヶ丘1丁目19-8
- 事業内容　医療・福祉
- 従業員数　18名（内パート10名）（令和8年2月24日 現在）

テーマ

DX認定取得を“実務”に落とす DXビジョン／方針書・KPI・体制整備とWeb公開までの申請伴走

参加の背景

これまで社長一人で考えてDXを進めてきました。今後、より従業員が働きやすく、より一層の効率を上げていくために、専門家の意見も取り入れて検討をしていた中で、今回の山形県DX実現伴走支援事業を知り、参加を決めました。

課題

1. DX戦略・ビジョン・KPIが未整備で、DX認定取得に向けた具体的な準備が整っていなかった。
2. 紙業務中心の運用が続き、業務の電子化・効率化への取り組みが進んでいなかった。
3. ホームページの信頼性・発信力が低く、DX方針の外部公開や集客への活用ができていなかった。

伴走支援で取り組んだ内容

1 現状把握と課題分析

●DX自己診断フォーマットを活用し、成熟度・導入課題を把握するとともに不足項目を整理・補完。
●事務所内の紙書類の実態をヒアリングし、電子化が必要な業務範囲と優先順位を明確に整理。
●HP分析レポートにより流入キーワード・検索順位・画像の課題を把握し、改善すべき点を明確化。

2 DX計画の策定

●代表者メッセージ・KPI・ロードマップ・人材育成を盛り込んだDX方針書を社長と連携して作成。
●タブレット導入・残業削減などの成果例を盛り込んだDX方針書を作成し、電子化推進の方針を策定。
●情報セキュリティ基本方針・DX方針書のWeb掲載計画を策定し、PDF埋め込みでの公開方法を整備。

3 デジタル技術導入・活用／効果測定

●DX推進ポータルへの申請準備を進め、残業削減率など検証可能な指標を設定し効果測定の基盤を整えた。
●紙書類のPDF化・ファイル名整理・データ入力をワンストップで無償支援し、業務効率化の効果を確認した。
●H1タグ改善・従業員写真活用・数字で見るDX実績掲載などSEO対策を実施し、検索順位向上を目指した。

支援による効果

◎DX自己診断と方針書作成を通じて、企業独自のDXビジョン・KPI・ロードマップが明文化された。セキュリティアクション二つ星取得と合わせてDX認定申請の要件が整い、DX推進の方向性と責任体制が明確化されたことで、組織的なDX推進の基盤が構築された。

◎紙書類のPDF化・AIによるデータ入力支援により、事務所内の電子化が進み検索性・業務効率が向上した。タブレット導入や残業削減などの取り組みがDX方針書に実績として反映され、現場レベルでのデジタル活用意識の醸成と、属人化解消に向けた業務標準化の第一歩が踏み出された。

◎業員・現場写真の活用やSEO対策により、HPの信頼性と検索順位の改善が図られた。DX方針書・情報セキュリティ基本方針のWeb掲載により外部への情報発信力が強化され、採用・集客両面でのブランド力向上と、DX推進企業としての対外的な信頼性確立につながった。

今後の展望

◎今までも従業員の働きやすさを考え業務効率化に取り組んできました。今後もDX（デジタルトランスフォーメーション）に全社員で取り組み、今まで以上に従業員が働きやすい環境整備をしていきます。

伴走支援を通じての感想

◎DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進は当社としても目指すところは一緒なので、とても良い経験が出来ました。

■支援実施企業：株式会社フォーバル　■住所：〒981-0915 宮城県仙台市青葉区通町2-15-1　■支援担当者：高橋 秀和　■執筆者：村田 修一

お問い合わせ

［発行］
山形県産業労働部産業技術イノベーション課（運営事務局：株式会社フォーバル）

〒990-8570　山形市松波二丁目8番1号

Tel：023-630-2368